

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 T P R株式会社
 コード番号 6463 URL http://www.tpr.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 山岡 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 林 孝光 TEL 03-5293-2811
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	174,628	5.3	21,334	10.0	24,176	4.8	11,852	△6.4
27年3月期	165,849	11.3	19,393	43.1	23,063	48.3	12,658	98.9

（注）包括利益 28年3月期 8,102百万円（△67.0%） 27年3月期 24,515百万円（15.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	335.18	334.69	15.1	12.2	12.2
27年3月期	358.93	358.23	18.3	12.3	11.7

（参考）持分法投資損益 28年3月期 2,892百万円 27年3月期 2,573百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	196,555	102,062	40.5	2,248.24
27年3月期	201,102	98,858	38.6	2,201.28

（参考）自己資本 28年3月期 79,592百万円 27年3月期 77,725百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	25,213	△13,117	△8,048	24,928
27年3月期	16,226	△11,882	△5,225	20,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	18.00	—	30.00	48.00	1,694	13.4	2.4
28年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	1,698	14.3	2.2
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		16.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,400	△1.1	8,500	△16.8	9,800	△17.7	5,100	△12.1	144.06
通期	173,800	△0.5	19,300	△9.5	22,000	△9.0	11,000	△7.2	310.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社 （社名）TPRブラジル 社、除外 1社 （社名）－

（注）詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 20「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期	36,020,099株	27年3月期	35,927,099株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期	618,109株	27年3月期	617,710株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

28年3月期	35,360,865株	27年3月期	35,267,480株
--------	-------------	--------	-------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度を取り巻く経済環境は、日本においては消費税増税の反動も一巡し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。原油価格やエネルギーコストの下落による好材料があるも、定着した円安による資材価格の上昇により、コスト面で不安定な状況で推移しました。海外においては、欧州での債務問題の再燃が落ち着くも、中国を始めとした新興国での景気後退により、先行きに不透明感が残る状況で推移してまいりました。

当社グループが主として関連する自動車業界におきましては、国内では乗用車販売の回復に力強さはなく、円安状況下でも引き続き進んでいく海外生産へのシフトにより、厳しい状況で推移しました。海外においても、中国を含む、アジア地域での自動車販売数量の減少、伸び率の鈍化により不透明感が増す状況で推移しました。こうした状況の中、当社グループはアジアや北米等の海外市場での受注増加と円安の後押しを受け、売上高は拡大し、継続的な原価低減活動、経費圧縮等を推進してまいりました結果、売上高は前年同期比増収、利益面では営業利益、経常利益で増益となるも、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失の増加及び過年度法人税等の支払いにより減益となりました。

当連結会計年度の業績数値につきましては、次のとおりであります。

売上高	1,746億28百万円	(前年同期比 5.3%増)
営業利益	213億34百万円	(" 10.0%増)
経常利益	241億76百万円	(" 4.8%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	118億52百万円	(" 6.4%減)

セグメントの業績概況は次のとおりであります。

< T P R グループ (除くファルテックグループ) >

①日本

国内顧客及び海外市場向けの受注の減少により、売上高は429億9百万円と前年同期に比べ23億76百万円の減収となりました。セグメント利益は生産再配置に伴う一時的な費用増及び操業度の減少により、69億19百万円と前年同期に比べ4億90百万円の減益となりました。

②アジア

アジア市場では市場が後退する中、新規受注の獲得と円安による為替換算の影響もあり、売上高は321億91百万円と前年同期と比べ59億91百万円の増収となりました。セグメント利益は100億31百万円と前年同期と比べ25億46百万円の増益となりました。

③北米

北米経済が堅調を維持する中、円安による為替換算の影響もあり、売上高は146億70百万円と前年同期と比べ25億5百万円の増収となりました。セグメント利益は、新拠点の黒字化により16億9百万円と前年同期と比べ8億31百万円の増益となりました。

④その他地域

欧州市場では、円高による為替換算の影響を受け、売上高は24億39百万円と前年同期と比べ2億11百万円の減収となりました。セグメント利益は南米の新設拠点の創業費用により5億38百万円と前年同期と比べ2億83百万円の減益となりました。

< ファルテックグループ >

ファルテックグループでは、北米、タイ、中国での受注増により売上高は824億16百万円と前年同期と比べ28億70百万円の増収となりました。セグメント利益は、日本での先行開発費用増、英国での新車立ち上げ費用増等により25億64百万円と前年同期と比べ4億88百万円の減益となりました。

次期の業績見通しにつきましては、現時点においては受注動向を考慮し、次のとおり予測しております。

< 連結 >

売上高	1,738億円
営業利益	193億円
経常利益	220億円
親会社株主に帰属する当期純利益	110億円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して45億47百万円減少し、1,965億55百万円となりました。これは主に現金及び預金が49億23百万円、有形固定資産が29億8百万円増加した一方、投資有価証券が39億36百万円、退職給付に係る資産が26億8百万円、出資金が24億75百万円、受取手形及び売掛金が23億80百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して77億51百万円減少し、944億92百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が27億60百万円、繰延税金負債が24億57百万円、長期借入金が19億24百万円減少した等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して32億4百万円増加し、1,020億62百万円となりました。これは主に利益剰余金が98億43百万円、非支配株主持分が13億13百万円増加した一方、為替換算調整勘定が31億4百万円、その他有価証券評価差額金が27億99百万円、退職給付に係る調整累計額が23億10百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して46億60百万円増加し、249億28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、252億13百万円（前年同期比55.4%増）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益232億17百万円、減価償却費89億94百万円、利息及び配当金の受取額17億72百万円、主な資金の減少は、法人税等の支払額51億95百万円、持分法による投資利益28億92百万円、仕入債務の減少額15億35百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、131億17百万円（前年同期比10.4%増）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出128億55百万円、投資有価証券の取得による支出8億46百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入11億66百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、80億48百万円（前年同期比54.0%増）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出185億42百万円、リース債務の返済による支出11億80百万円、非支配株主への配当金の支払額37億88百万円、配当金の支払額19億9百万円、長期借入による収入183億28百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	40.0 (45.0)	29.4 (33.2)	34.6 (39.0)	38.6 (43.0)	40.5 (46.4)
時価ベースの 自己資本比率 (%)	59.0 (66.4)	34.9 (39.4)	31.7 (35.7)	56.6 (63.0)	53.2 (61.0)
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	3.5 (2.4)	4.7 (3.1)	2.9 (1.7)	2.8 (1.6)	1.7 (0.7)
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	20.9	16.2	24.7	30.7	42.9

() 内は総資産及び有利子負債から現預金を控除した場合の数値を記載しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営活動を通じて得られた成果は、企業価値の増加に応じて株主様、お客様、社員に公正に配分し、その信頼と期待に応じてまいります。

配当につきましては、毎期の業績、継続的成長のための投資等を勘案しながら、企業価値の増加に応じて株主様のご期待に応えるよう、安定的に行うことを基本方針としております。期末配当につきましては既に発表済みの24円とさせていただきます。従いまして年間配当は第2四半期末配当24円と合わせまして年間48円とさせていただきます。

また、次期配当につきましては、1株当たり50円(第2四半期末配当25円、期末配当25円)を予定しております。

内部留保金につきましては、研究開発投資、海外拠点拡充投資、合理化投資など将来のための資金に充当する予定であります。

2. 企業集団の状況

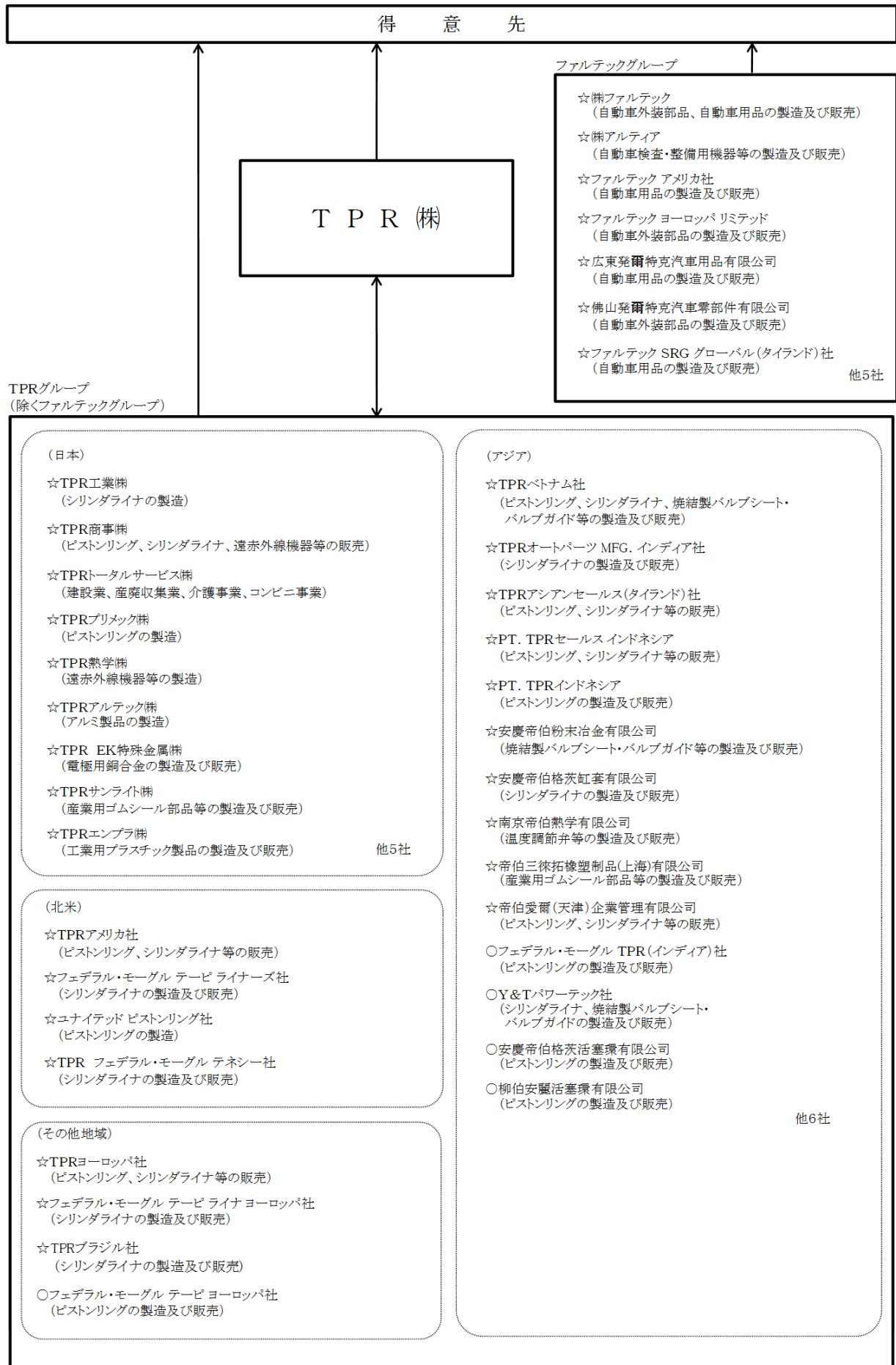
当社グループは、当社、子会社46社（うち海外29社）及び関連会社8社（うち海外6社）で構成されており、主としてピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、自動車外装部品、自動車用品、自動車検査・整備機器等の製造販売を行っており、そのほかアルミ製品、工業用プラスチック製品、産業用ゴムシール部品等の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社の位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

	事業区分	主な事業内容及び製品	会社名
T P R グ ル ー プ	T P R グループ (除くファルテック グループ)	日本	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品、工業用プラスチック製品、産業用ゴムシール部品等 当社、T P R 工業(株)、T P R 商事(株)、T P R トータルサービス(株)、T P R プリメック(株)、T P R 熱学(株)、T P R アルテック(株)、T P R E K 特殊金属(株)、T P R サンライト(株)、T P R エンプラ(株)、T P R エンジニアリング(株)、T P R ビジネス(株)、クレバー保険企画(株)、T O C キャパシタ(株)、ケーター自動車工業(株) (会社総数 15社)
		アジア	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、温度調節弁、産業用ゴムシール部品等 T P R ベトナム社、T P R オートパーツ M F G . インドディア社、T P R アシアンセールス(タイランド)社、P T . T P R セールス インドネシア、P T . T P R インドネシア、安慶帝伯粉末冶金有限公司、安慶帝伯格茨缸套有限公司、南京帝伯熱学有限公司、帝伯三徠拓橡塑製品(上海)有限公司、帝伯愛爾(天津)企業管理有限公司、フェデラル・モーグル T P R (インドディア)社、Y & T パワーテック社、安慶帝伯格茨活塞環有限公司、柳伯安麗活塞環有限公司、安慶安帝技益精機有限公司、安慶伯新機械科技有限公司、P T . T P R エンプラ インドネシア、安慶帝伯功能塑料有限公司、安慶帝新機電設備有限公司、輝門環新(安慶)粉末冶金有限公司 (会社総数 20社)
		北米	ピストンリング、シリンダライナ等 T P R アメリカ社、フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社、ユナイテッド ピストンリング社、T P R フェデラル・モーグル テネシー社 (会社総数 4社)
		その他 地域	ピストンリング、シリンダライナ等 T P R ヨーロッパ社、フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社、フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社、T P R ブラジル社 (会社総数 4社)
	ファルテックグループ	自動車関連製品： (自動車外装部品：ラジエターグリル、ウインドウモール等)、(自動車用品：エアロパーツ、ルーフレール等)、(自動車検査・整備用機器等) (株)ファルテック、(株)アルティア、ファルテック アメリカ社、ファルテック ヨーロッパ リミテッド、広東発爾特克汽車用品有限公司、佛山発爾特克汽車零部件有限公司、ファルテック S R G グローバル(タイランド)社、(株)テクノサッシュ、(株)ファルテックサービス、(株)いしかわファルテック、湖北発爾特克汽車零部件有限公司、広州愛路特亜汽車設備有限公司 (会社総数 12社)	

(注) 上記区分は、セグメントにおける区分と同一であります。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



☆連結子会社、○持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「動力機構の高度化を原点として、無限の可能性に挑戦し、優れた技術と価値ある商品の世界への提供を通じて、クリーンでクオリティの高い地球社会の実現に貢献する」ことを企業グループの理念としております。また、ファルテックグループは、「時代をリードする価値ある商品・サービスを提供し、美しく豊かなクルマ社会の実現に貢献する」ことをグループの理念としております。両グループ企業の総力を結集して永続的に発展するべく、努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

安定的な事業収益力を示すものとして、営業利益率を重視するとともに、自己資本比率の増大を重要な指標として経営効率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結会計年度は2018年3月期を最終年度とする中期経営計画「17中計」のスタートの年でありました。

「17中計」の目指す姿である「技術力(Technology)・情熱(Passion)・信頼(Reliance)をもって、一段とグローバル化・事業の多角化・イノベーションを進め、価値ある商品を創出し続けるTPRグループの実現」の達成に向けて取り組み、「17中計」の達成により株主価値の増大を図ってまいります。

「17中計」の基本戦略は次のとおりです。

「革新と拡大(Innovate & Expand)」をスローガンに掲げ、激変する環境に対応するための革新を進めていきます。14中計で掲げたスローガン「変革と創造(Change & Create)」の精神を「Innovate(革新)」に込めて、グループシナジーを発揮し更なる拡大を図り、「イノベーション企業」・「グローバル多角化企業」・「最高品質企業」の実現に向けて取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ① T P Rグループ（除くファルテックグループ）及びファルテックグループ、両グループのコア商品の圧倒的な競争力（性能・品質・コスト）の実現
- ② 拡大する自動車市場でのグローバルシェアアップを実現する生産・営業体制の強化
- ③ 非パワートレイン商品の開発と事業化による経営基盤の安定化
- ④ T P R 2 1 パートⅢ活動による生産拠点の革新的ものづくり力の実現
- ⑤ 事業拡大を目指した更なる多角化の推進
- ⑥ 上記を支えるグローバル人材の確保と育成

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,275	25,199
受取手形及び売掛金	42,726	40,346
商品及び製品	10,784	10,333
仕掛品	3,407	3,425
原材料及び貯蔵品	5,355	5,556
繰延税金資産	1,575	1,641
その他	5,150	4,761
貸倒引当金	△51	△83
流動資産合計	89,224	91,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,185	42,122
減価償却累計額	△24,199	△24,814
建物及び構築物 (純額)	16,986	17,307
機械装置及び運搬具	93,257	95,370
減価償却累計額	△65,909	△66,325
機械装置及び運搬具 (純額)	27,347	29,045
土地	9,009	9,167
リース資産	2,756	2,611
減価償却累計額	△1,116	△1,146
リース資産 (純額)	1,639	1,464
建設仮勘定	3,592	4,059
その他	25,168	25,002
減価償却累計額	△23,478	△22,872
その他 (純額)	1,690	2,130
有形固定資産合計	60,266	63,174
無形固定資産		
のれん	1,576	792
その他	1,535	1,369
無形固定資産合計	3,111	2,161
投資その他の資産		
投資有価証券	26,485	22,548
長期貸付金	25	23
出資金	13,144	10,668
退職給付に係る資産	5,857	3,248
繰延税金資産	1,766	1,871
その他	2,307	2,764
貸倒引当金	△1,085	△1,085
投資その他の資産合計	48,500	40,039
固定資産合計	111,878	105,375
資産合計	201,102	196,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,247	15,486
電子記録債務	6,441	7,164
短期借入金	25,513	25,316
リース債務	1,122	824
未払法人税等	1,605	2,077
賞与引当金	1,951	1,873
環境対策引当金	—	29
課徴金引当金	—	194
その他	9,521	9,006
流動負債合計	64,402	61,973
固定負債		
長期借入金	18,975	17,051
リース債務	509	529
繰延税金負債	7,553	5,095
退職給付に係る負債	8,912	8,196
役員退職慰労引当金	888	958
関連事業損失引当金	181	116
環境対策引当金	29	—
資産除去債務	133	140
その他	656	430
固定負債合計	37,841	32,518
負債合計	102,244	94,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,555	4,646
資本剰余金	3,737	3,890
利益剰余金	47,710	57,554
自己株式	△919	△920
株主資本合計	55,084	65,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,277	9,477
繰延ヘッジ損益	△14	△20
為替換算調整勘定	8,198	5,094
退職給付に係る調整累計額	2,180	△130
その他の包括利益累計額合計	22,641	14,421
新株予約権	70	95
非支配株主持分	21,061	22,375
純資産合計	98,858	102,062
負債純資産合計	201,102	196,555

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	165,849	174,628
売上原価	122,781	127,106
売上総利益	43,067	47,522
販売費及び一般管理費	23,674	26,188
営業利益	19,393	21,334
営業外収益		
受取利息	53	135
受取配当金	328	430
持分法による投資利益	2,573	2,892
為替差益	624	—
その他	860	798
営業外収益合計	4,439	4,257
営業外費用		
支払利息	528	587
為替差損	—	513
その他	241	313
営業外費用合計	770	1,415
経常利益	23,063	24,176
特別利益		
固定資産売却益	—	61
投資有価証券売却益	—	121
国庫補助金	—	139
受取保険金	53	—
補助金収入	39	—
その他	—	29
特別利益合計	93	352
特別損失		
固定資産除却損	182	351
投資有価証券評価損	124	366
事業撤退損	119	—
環境対策費	—	72
課徴金引当金繰入額	—	201
製品補償損失	—	279
その他	87	39
特別損失合計	514	1,311
税金等調整前当期純利益	22,641	23,217
法人税、住民税及び事業税	5,123	5,292
過年度法人税等	—	545
法人税等調整額	314	196
法人税等合計	5,438	6,035
当期純利益	17,203	17,182
非支配株主に帰属する当期純利益	4,544	5,330
親会社株主に帰属する当期純利益	12,658	11,852

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	17,203	17,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,014	△2,905
繰延ヘッジ損益	△3	△7
為替換算調整勘定	4,247	△3,046
退職給付に係る調整額	788	△2,108
持分法適用会社に対する持分相当額	1,265	△1,012
その他の包括利益合計	7,311	△9,080
包括利益	24,515	8,102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,610	3,632
非支配株主に係る包括利益	5,904	4,469

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,500	3,683	36,592	△917	43,858
会計方針の変更による累積的影響額			△353		△353
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,500	3,683	36,239	△917	43,505
当期変動額					
新株の発行	54	54			109
剰余金の配当			△1,093		△1,093
連結子会社増加に伴う増減			△94		△94
親会社株主に帰属する当期純利益			12,658		12,658
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	54	54	11,471	△1	11,579
当期末残高	4,555	3,737	47,710	△919	55,084

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,379	△12	4,234	1,088	16,689	39	15,286	75,873
会計方針の変更による累積的影響額							△234	△587
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,379	△12	4,234	1,088	16,689	39	15,052	75,286
当期変動額								
新株の発行								109
剰余金の配当								△1,093
連結子会社増加に伴う増減								△94
親会社株主に帰属する当期純利益								12,658
自己株式の取得								△1
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	898	△2	3,964	1,092	5,952	31	6,008	11,992
当期変動額合計	898	△2	3,964	1,092	5,952	31	6,008	23,571
当期末残高	12,277	△14	8,198	2,180	22,641	70	21,061	98,858

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,555	3,737	47,710	△919	55,084
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,555	3,737	47,710	△919	55,084
当期変動額					
新株の発行	90	90			181
剰余金の配当			△1,908		△1,908
連結子会社増加に伴う増減			△100		△100
親会社株主に帰属する当期純利益			11,852		11,852
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減		62			62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	90	152	9,843	△1	10,085
当期末残高	4,646	3,890	57,554	△920	65,170

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,277	△14	8,198	2,180	22,641	70	21,061	98,858
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,277	△14	8,198	2,180	22,641	70	21,061	98,858
当期変動額								
新株の発行								181
剰余金の配当								△1,908
連結子会社増加に伴う増減								△100
親会社株主に帰属する当期純利益								11,852
自己株式の取得								△1
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減								62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,799	△5	△3,104	△2,310	△8,219	24	1,313	△6,881
当期変動額合計	△2,799	△5	△3,104	△2,310	△8,219	24	1,313	3,204
当期末残高	9,477	△20	5,094	△130	14,421	95	22,375	102,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,641	23,217
減価償却費	8,519	8,994
のれん償却額	792	783
持分法による投資損益(△は益)	△2,573	△2,892
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△720	△837
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△28	△479
賞与引当金の増減額(△は減少)	△184	△78
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△115	34
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	65	70
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△17	—
課徴金引当金の増減額(△は減少)	—	194
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△340	—
その他の引当金の増減額(△は減少)	△20	△58
受取利息及び受取配当金	△382	△566
支払利息	528	587
為替差損益(△は益)	△231	396
固定資産売却損益(△は益)	—	△59
固定資産除却損	182	354
投資有価証券評価損益(△は益)	124	366
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△114
売上債権の増減額(△は増加)	△5,914	1,438
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,237	△83
仕入債務の増減額(△は減少)	1,374	△1,535
その他	326	△508
小計	21,789	29,224
利息及び配当金の受取額	1,239	1,772
利息の支払額	△530	△587
供託金の戻入による収入	329	—
法人税等の支払額	△6,600	△5,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,226	25,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,868	△12,855
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,214	1,166
投資有価証券の取得による支出	△683	△846
投資有価証券の売却による収入	1	263
定期預金の預入による支出	—	△136
定期預金の払戻による収入	106	—
貸付けによる支出	△343	△476
貸付金の回収による収入	644	479
出資金の払込による支出	△2,337	△206
事業譲受による支出	△370	—
その他	△244	△505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,882	△13,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	982	△1,736
長期借入れによる収入	5,193	18,328
長期借入金の返済による支出	△8,149	△18,542
リース債務の返済による支出	△1,513	△1,180
新株式の発行による収入	91	146
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,093	△1,909
非支配株主からの払込みによる収入	757	636
非支配株主への配当金の支払額	△1,491	△3,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,225	△8,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,263	△448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	382	3,600
現金及び現金同等物の期首残高	19,764	20,268
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	121	1,059
現金及び現金同等物の期末残高	20,268	24,928

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

連結子会社の名称

T P R工業(株)
 T P R商事(株)
 T P Rトータルサービス(株)
 T P Rプリメック(株)
 T P R熱学(株)
 T P Rアルテック(株)
 T P R E K特殊金属(株)
 T P Rサンライト(株)
 T P Rエンブラ(株)
 T P Rアメリカ社
 フェデラル・モーグル テープ ライナーズ社
 ユナイテッド ピストンリング社
 T P R フェデラル・モーグル テネシー社
 T P Rヨーロッパ社
 フェデラル・モーグル テープ ライナ ヨーロッパ社
 T P Rブラジル社
 T P Rベトナム社
 T P RオートパーツM F G. インディア社
 T P Rアシアンセールス (タイランド) 社
 P T. T P Rセールス インドネシア
 P T. T P Rインドネシア
 安慶帝伯粉末冶金有限公司
 安慶帝伯格茨缸套有限公司
 南京帝伯熱学有限公司
 帝伯三徠拓橡塑制品 (上海) 有限公司
 帝伯愛爾 (天津) 企業管理有限公司
 (株)ファルテック
 (株)アルティア
 ファルテック アメリカ社
 ファルテック ヨーロッパ リミテッド
 広東発爾特克汽車用品有限公司
 佛山発爾特克汽車零部件有限公司
 ファルテック S R G グローバル (タイランド) 社

なお、当連結会計年度より、T P Rブラジル社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

湖北発爾特克汽車零部件有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

持分法適用の関連会社の名称

安慶帝伯格茨活塞環有限公司
 フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社
 Y&Tパワーテック社
 柳伯安麗活塞環有限公司
 フェデラル・モーグル T P R(インディア)社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（主要な会社名 ケーテ自動車工業(株)）は、各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、T P RオートパーツMFG. インディア社を除く在外子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社のT P RオートパーツMFG. インディア社は決算期を12月31日から3月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15か月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しておりますが、業績に与える影響は軽微であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式（持分法適用会社株式を除く）

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として、商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

主として、定率法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

在外連結子会社

主として、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	2～12年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは、当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 関連事業損失引当金
関係会社の事業に係る損失の負担に備えるため、関係会社の財務諸表等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。
- ⑤ 環境対策引当金
当社及び一部の国内連結子会社において、過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。
- ⑥ 課徴金引当金
英国子会社工場におけるレジオネラ菌発生等に伴う英国HSE(Health and Safety Executive)への課徴金の支払いに備えるため、合理的に見積られる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による按分額を費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……為替予約、金利スワップ
- ・ヘッジ対象……外貨建債権債務、借入金

③ ヘッジ方針

将来の為替及び金利の変動によるリスクの回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定化されているため、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は62百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が62百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

T P Rグループ(除くファルテックグループ)は主に自動車部品をグローバルな地域で生産及び販売をしており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては現地法人が独立した経営単位として事業活動を展開しております。したがって「T P Rグループ」は生産及び販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」及び「その他地域」の4つを報告セグメントとしております。

また、ファルテックグループは、(株)ファルテックが中核となりファルテックグループをマネジメント管理し、当社は「ファルテックグループ」を1つのマネジメント単位として管理しているため、1つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの名称及び各報告セグメントに属する製品の種類は次のとおりです。

セグメントの名称		報告セグメントに属する製品	
T P R グ ル ー プ	T P Rグループ (除くファルテックグループ)	日本	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品、工業用プラスチック製品、産業用ゴムシール部品等
		アジア	ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、温度調節弁、産業用ゴムシール部品等
		北米	ピストンリング、シリンダライナ等
		その他地域	ピストンリング、シリンダライナ等
	ファルテックグループ	自動車関連製品： (自動車外装部品：ラジエターグリル、ウインドウモール等)、(自動車用品：エアロパーツ、ルーフレール等)、(自動車検査・整備用機器等)	

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	T P Rグループ（除くファルテックグループ）					ファルテック グループ	
	日本	アジア	北米	その他地域 (注)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,286	26,200	12,165	2,651	86,302	79,546	165,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,026	1,812	45	14	10,899	0	10,899
計	54,312	28,012	12,211	2,665	97,202	79,546	176,748
セグメント利益	7,409	7,485	778	822	16,495	3,052	19,548
セグメント資産	80,075	38,196	13,035	5,152	136,460	65,367	201,827
その他の項目							
減価償却費	2,446	1,767	910	128	5,253	3,340	8,594
のれんの償却額	36	—	—	—	36	755	792
持分法適用会社への投資額	—	10,527	—	1,545	12,073	—	12,073
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,357	2,202	582	11	6,153	3,936	10,089

(注) 「その他地域」の区分は、欧州の現地法人の事業活動であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	T P Rグループ（除くファルテックグループ）					ファルテック グループ	
	日本	アジア	北米	その他地域 (注)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,909	32,191	14,670	2,439	92,211	82,416	174,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,321	2,055	35	64	12,475	8	12,484
計	53,230	34,246	14,706	2,503	104,687	82,425	187,112
セグメント利益	6,919	10,031	1,609	538	19,099	2,564	21,664
セグメント資産	71,443	41,303	13,684	6,887	133,319	64,448	197,768
その他の項目							
減価償却費	2,570	2,016	1,036	150	5,772	3,302	9,075
のれんの償却額	28	—	—	—	28	755	783
持分法適用会社への投資額	—	10,869	—	1,380	12,249	—	12,249
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,891	3,997	623	1,159	9,672	4,593	14,266

(注) 「その他地域」の区分は、欧州及び南米の現地法人の事業活動であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	176,748	187,112
セグメント間取引消去	△10,899	△12,484
連結財務諸表の売上高	165,849	174,628

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,548	21,664
セグメント間取引消去	168	125
未実現利益の調整額	△323	△455
連結財務諸表の営業利益	19,393	21,334

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	201,827	197,768
未実現利益の調整額	△725	△1,212
連結財務諸表の資産合計	201,102	196,555

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	8,594	9,075	△74	△81	8,519	8,994
のれんの償却額	792	783	—	—	792	783
持分法適用会社への投資額	12,073	12,249	—	—	12,073	12,249
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,089	14,266	—	—	10,089	14,266

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,201.28円	2,248.24円
1株当たり当期純利益金額	358.93円	335.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	358.23円	334.69円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	12,658	11,852
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	12,658	11,852
期中平均株式数(千株)	35,267	35,360
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	68	52
(うち新株予約権(千株))	(68)	(52)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要	平成26年7月28日取締役会に おいて決議された新株予約権(普 通株式102,000株)であります。	平成27年7月27日取締役会に おいて決議された新株予約権(普 通株式92,000株)であります。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	98,858	102,062
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	21,132	22,470
(うち新株予約権(百万円))	(70)	(95)
(うち非支配株主持分(百万円))	(21,061)	(22,375)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,725	79,592
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	35,309	35,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。